
議論の概要（第2セッション）

コメント（浦田秀次郎）

多くの研究機関・研究者が、中国のWTO加盟の影響の計量的分析を試みている。だが、この種の計量予測の信頼性はかなり疑わしい。その理由は第1に、ほとんどの予測の場合、中国が加盟と共に直ちに合意事項を実施すると前提していることである。これはかなり問題のある仮定だ。第2に、中国に現在どのような貿易・投資障壁があるのかについて、よくわかっていないということである。特に実効関税率、非関税障壁、制度的障壁などに関して、わからないことが多い。

中長期的にみれば、貿易自由化は貿易の双方向の流れの増加につながるという意味で、中国にも第三国にも利益をもたらすことは間違いない。だが、WTO加盟が必然的に短期的な衝撃を伴うということ、特にそれが一定の調整コストを伴うという点にも、注意する必要がある。

アメリカの場合、労働集約的製品の輸入拡大は、失業率の上昇につながるかもしれない。これはアメリカ経済の減速が本格化した場合、深刻な問題になりうる。経済的な問題が米中間の政治的な問題に発展することを防ぐためには、双方の意見交換を強化することが不可欠である。これは新しいブッシュ政権の下で、米中間に強いチャンネルが存在するかどうかにかかっている。

日本は一人あたり所得が東アジアで最も高い水準にある国として、最終製品の国内市場を開放することを期待されている。だが、日本が最終製品の輸入増加を受け

入れる準備ができているかどうかについては、疑問がある。日本が国際分業の中で開発と設計に集中していくに十分な人的資源を有しているかどうか、疑問の余地がある。

スティパン教授が指摘したように、中国との競争を考慮すればASEANが競争力強化に努めるべきことは明確である。競争力向上のためには、市場開放と規制緩和を一層重視するべきである。問題は、危機感を持って競争力向上のための措置を実施している国は必ずしも多くないようにみえることだ。AFTAには明確なスケジュールが定められているが、一部の品目について自由化を遅らせる動きがみられる。

陳教授が指摘したように、中国に続いて予想される台湾のWTO加盟は、中国から台湾への労働集約的製品の輸出急増につながるとみられる（台湾は中国に対して非適用条項を発動しない見込みである）。台湾がいかにこの新しい状況に適応し、いかに失業の増加などの調整問題に対応していくかは、大きな問題である。

中国のWTO加盟後、先進国の中国からの輸入が増加すると共に、中国と先進国間の貿易をめぐる紛争は増加することが見込まれる。現在のWTOの紛争処理機能が紛争の増加に対応するに十分かどうかは、一つの問題である。中国が合意事項の実行に消極的になり、自由化を遅らせることを要求した場合、WTOの次期ラウンドの開始そのものが難しくなることも懸念される。

コメント（サミュエル・レイヤード）

ノートン教授は論文の中で、二国間の貿易赤字の増大に対するアメリカ側の懸念に言及した。だが、エコノミストの立場からみれば、貿易は多国間でバランスされるべきものであり、あるいは一国のネットの貿易収支が赤字だとしても、海外からの投資流入の結果国際収支はバランスするべきであるから、二国間の貿易赤字は何

¹ WTO協定第13条によれば、加盟国（加盟申請国を含む）は、当該国あるいは他の特定国の加盟に際し、当該国とその特定国の間についてはWTO協定とその付属書1及び2の多角的貿易協定を適用しない旨宣言することを認められる。ただし、閣僚会議で加入の条件に関する合意が承認される前に閣僚会議に通報しなければならない。

ら問題ではない。しかしそれが政治的問題になりうることは確かであり、その意味でノートン教授の懸念は理解できる。

ASEANは中国からの競争圧力増大に対して、貿易体制の改革を必要としていることは間違いない。1997～98年のアジア経済危機で示されたように、国際市場で競争力を保つためには、実質実効為替レートの過大な切り上がりを防ぐことも重要な課題である。

WTO加盟に際して中国が合意した市場開放が実施されれば、中国はこれまでより一層開かれた、安定した市場になっていくことになる。これは中国にも第三国にも恩恵をもたらす。

浦田教授が指摘したように、中国のWTO加盟の影響に関する計量分析の中には、あまり信頼できないものもある。EUの例では、貿易はエコノミストの予測よりもずっと急速に成長した。美野氏が指摘したように、産業内貿易の増加は双方向の貿易の増加を意味する。これは二国間の結びつきを強化することによって、保護主義発生リスクを少なくする効果を持つ。このことは中国にとっても世界にとっても望ましいことである。

一層の市場開放の結果として、中国への直接投資は増加することが見込まれる。この点に関連して注意すべきことがある。例えば、金融部門を外国投資に開放した国のうち一部の国（先進国を含む）は、銀行危機を経験している。

中国のWTOへの参加に関連して、中国が2年ごとの貿易政策レビュー実施に合意したという事実は、必ずしも十分には知られていない。このような義務を負っているのは日本、アメリカ、カナダ、EUのみである。このことは、中国の貿易政策が2年間に一度、世界各国からの監督にさらされるということの意味する。これによって将来中国の貿易政策の透明度は、大幅に高まることが期待される。

WTOへの参加に関連するもう一つの重要な事項は、中国に対する反ダンピング措置が増加する可能性があるという点である。中国は、アメリカが反ダンピング措置適用の際に、中国を市場経済国として扱わないことに合意した。これは中国とアメリカの双方にとって不幸なことである。反ダンピング措置というのは往々にして、隠れた保護主義であるからだ。

ノートン教授が指摘したように、貿易をめぐる紛争は増加することが懸念される。これはWTOにとっても問題である。というのは、EUとアメリカの間の貿易紛争の結果、WTOの紛争処理機能にはすでにかなりの負荷がかかっているため

だ。WTOの新しい法的枠組みの下では紛争処理の确实さは増したものの、紛争当事国間の対立は一層際立つようになった。あるいは、調停を重視するアジア的な紛争解決方式の導入を検討すべきかもしれない。

浦田教授が指摘した、中国の貿易自由化が停滞した場合のWTO新ラウンドに対する影響の問題については、新ラウンドそのものは中国が合意した貿易自由化を実施するよりも長い期間を要するため、中国の加盟によって新ラウンドの行方が大きく左右されるとは考えられない。それよりも心配なのは、WTOの進展がさらに停滞すると、地域主義と地域貿易協定の増加に拍車がかかる恐れがあることだ。これが問題なのは、地域協定を通じた貿易自由化のプロセスに取り残される国があると予想されるためだ。その場合、多角的な自由化から得られる利益の一部は実現されないことになってしまう。

リプライ

ノートン教授は、経済学的にはアメリカの対中貿易赤字は問題でないというレイヤード氏の見方に賛意を示した。それは二国間貿易赤字一般が重要な問題でないという理由だけでなく、米中経済関係の一つの特徴である産業内貿易が、実際にはアメリカにもさまざまな利益をもたらしているという理由による。ノートン教授は、米国企業であるが実は中国から米国への最大の輸出業者であるSeagate社の例を挙げた。Seagate社は毎年10億ドルのディスクドライブを中国からアメリカに輸出している。だが詳細に分析すると、Seagate社のディスクドライブの付加価値の6割は、アメリカの労働者に帰属するのである。

その一方で、ノートン教授は、アメリカの対中貿易赤字は政治的には問題であると論じた。これは、アメリカの二大政党のうちいずれにも、中国との経済的関係が強まりすぎることを嫌う勢力が存在するためである。これらの勢力はいずれも、各政党の内部の急進派である。共和党の一部の党派は、中国を脅威であるとみなし、アメリカの中国との経済関係を縮小させたいと考えている。この党派は現在のところ新政権にさしたる影響力を持っていないようにみえるが、共和党そのものの中ではかなり有力な勢力である。ノートン教授は、両国間の経済関係が緊密化し、相互

に利益のある関係となってきたにも関わらず、双方が細心の注意を持って臨むべき摩擦と問題は依然として存在し続けるだろうと強調した。

美野氏は、東アジア地域の産業内貿易の成長を示す例として、スミトロニクス社を挙げた。スミトロニクス社は住友商事が出資する、シンガポールに拠点を置く部品・コンポーネントの調達センターである。同社は最も競争力のあるサプライヤーから部品・コンポーネントを調達し、中国、韓国、台湾などさまざまな地域の電子機器メーカーに供給する。美野氏によれば、中国製品は非常に競争力があるため、中国製の最高水準の部品と日本の技術・熟練を組み合わせることで、日本企業は製品と技術の最も理想的な組み合わせを得ることができる。

美野氏は、透明性と合意の実効性が重要であるというレイヤード氏の指摘に賛意を表した。プレゼンテーションでは中国ビジネスの明るい側面を強調したものの、美野氏は、中国とのビジネスの際には、中国側が貿易政策や産業政策に関する合意事項を履行しないという状況にたびたび悩まされると指摘した。中国政府が頻繁に政策を変更することも、対中ビジネスに関わる人々にとっては悩みの種である。こうしたことから美野氏は、WTO加盟によって透明性と合意の実効性が向上することへの期待を表明した。

浦田教授のコメントに対してスティパン教授は、昨年来ASEAN諸国は、中国のWTO加盟に対応する共通の枠組みを策定する必要があるという共通認識を持つようになったと指摘した。スティパン教授は、進展は漸進的かもしれないが何らかの枠組みは作り出されるだろう、という見解を表明した。ASEANとの自由貿易協定に関する中国側の提案については、スティパン教授は、近い将来に実現することはないだろうという見方を示す一方、シンガポールのような国は、WTOのメンバーでもないような新しいASEANメンバー諸国などと比べると、中国と貿易協定を取り結ぶ条件が比較的整っていると指摘した。従来からのASEANのメンバー6カ国は相対的に貿易協定を受け入れやすいと思われるが、他のメンバーはかなり時間がかかるだろう。

スティパン教授は、ASEAN諸国にとって実質為替レートの過大評価を避けることが重要であるというレイヤード氏の指摘に賛意を示した。スティパン教授は、ASEAN諸国は同じ過ちを二度繰り返すことはないと強調した。

中国の市場開放に伴ってASEAN諸国が直面する機会についてスティパン教授は、農産物や、繊維など産業内貿易に関わる分野では、中国とASEANの間の補

完性が比較的大きいと指摘した。

陳教授は、現在台湾当局が中国からの輸入に課している厳しい規制が、貿易自由化によって撤廃されれば、台湾が直面する調整問題は非常に大きいと強調した。これに関連して陳教授は、農業部門の自由化には時間がかかるだろうし、完全な自由化はありえないと指摘した。陳教授は日中間の農業協力の可能性に関する盧教授の見解に賛意を示し、中台間の同様の協力が、台湾の農民に機会を提供しうると示唆した。

陳教授は、対中投資が台湾の中層管理職に大きな就業機会をもたらしていることを指摘した。陳教授らの推計によれば、約50万人の台湾人ビジネスマンが中国で働いている。同時に陳教授は、台湾の非熟練若年労働者の就業機会が減少していることに懸念を表明した。

質疑応答

質問) 5年後に中国は、世界経済においてどのような役割を果たすことになるだろうか。

ノートン) 中国が依然として発展途上国であるという点は、忘れないでおく必要がある。例えば、現在から8年ほど後には、中国は世界経済の中で、生産の面だけでなく消費の面でも、現在よりもずっと重要な役割を果たしているだろう。また、希望的観測としては、新しい技術・製品を生み出す役割も、非常に限定的ではあるが果たし始めているのではないだろうか。

美野) 5年後には、中国の国内企業の競争力は向上しているだろう。それに伴って、失業問題のようなWTOのマイナスの影響は、プラスの影響によっておおむね相殺されているだろう。

スティバン) 中国の対外開放と経済改革の間には一定の相関性があるという点に着目すれば、今から5年後を予想する上でも多くの示唆が得られるだろう。

陳) 台湾の企業関係者からも、こうした質問をよく受ける。中国が世界経済の重要なプレーヤーになったときに、我々はどうすべきだろうか。中国は、組立はいうまでもなく、生産から設計まで何でもできるように見える。現時点で研究の立場から

あえてアドバイスをするとなればそれは、中国と協力関係を結ぶように努めるべきということだ。中国は競争相手であると同時に、協力相手でもあるのだ。中国の資源を利用し、中国と協力関係を取り結ぶよう努めるべきだ。我々の観点からは、これが唯一の回答であるように思える。台湾は、かなり近い将来に、組立機能を放棄することになるかもしれない。これに従って、台湾の産業構造も、他の領域に重点を移していく必要を迫られるかもしれない。

質問) ASEANと中国の間の自由貿易協定、あるいは中国を含むアジアの通貨統合の可能性についてどう考えるか？

スティパン) ASEANと中国が近い将来に、自由貿易に関する完全な協定を取り結ぶことはありえない。だが、ASEANと中国、あるいは両者を含む東アジア地域で、「比較的」自由な（だが完全に自由ではない）貿易地域に向かって漸進的な進展があることは考えられる。第2の質問に関連して、ASEAN+3に対するいわゆるアジア開銀イニシアティブがすでに開始している。これは、通貨・金融管理に関わる域内協力の第一ステップとして評価できる。この領域での東アジア諸国の協力は非常に重要である。ただ、域内共通通貨の問題はもっと長期的な課題とみるべきだろう。

陳) 地域化の過程で一部の国々が置き去りにされるかもしれないというレイヤード氏の指摘に、共感を覚える。台湾も、地域協定のいずれにも含まれておらず、そうした置き去り組に含まれることは確実である。二国間協定から着手するという最近の傾向は非常に危険だ。なぜならそうした動きは、経済的というよりも政治的な動機に基づいていることが多いからだ。もし北東アジア経済圏というようなものができるのであれば、すべての北東アジア経済を含むような広範なものになってほしいと考える。そしてできれば、ASEANの自由化進展と共に、北東アジアとASEANが一体化して、アジア全体を包含するような自由貿易圏が形成されることが望ましい。こうした方向は二国間協定に向かう動きよりも、健全であるといえる。我々は、NAFTAが引き起こしている問題をすでに認識している。NAFTAによってアメリカとアジアの間の繊維貿易は減少してしまっているのだ。

議長の加賀美理事は、中国とその貿易相手国のいずれも、構造調整をいかに進めるか、そしてそれに伴う社会的コストをいかに最小化するかという問題に直面する

ことになる、という点を再度強調した。

参加者リスト

議長

加賀美充洋 日本貿易振興会理事

報告者

Barry Naughton 米国カリフォルニア大学サンディエゴ校教授

美野久志 住友商事情報調査部部長代理

Suthiphand Chirathiwat タイ国チュラロンコン大学経済学部長

陳 添枝 国立台湾大学経済学部教授

コメンテーター

浦田秀次郎 早稲田大学社会科学部教授

Sammuel Laird 世界貿易機構 (WTO) 開発局エコノミスト